

月例研究会（2010年1月27日）

## 民主革命期の知識人運動

吉田 健二

GHQ統治下の占領期に、デモクラシーの形成や「平和国家」「文化国家」の建設を標榜し、また自らの学術研究のあり方を問い直す知識人集団の結成が相次いだ。これら知識人集団の結成や運動に関する研究は進展していない。

本報告の課題は、GHQ占領期を民主革命期と「逆コース」期とに分け、主として前者における知識人集団を考察し、知識人運動の特質を明らかにすることにあった。

考察の対象としたのは、当時“岩波文化人”と呼ばれた安倍能成・津田左右吉ら同心会のグループ、日本文化人連盟、自由懇話会などオールド・リベラリストの集団や、清水幾太郎が設置した二十世紀研究所、丸山眞男・大塚久雄らの青年文化会議、鶴見和子・鶴見俊輔らの思想の科学研究会などネオ・リベラリストの集団である。このほか、大内兵衛ら労農派教授グループ、山川均ら民主人民連盟世話人会グループ、民科についても紹介した。

本報告は、五十嵐仁編『「戦後革新勢力」の奔流——占領中期政治・社会運動史論』（大月書店、2011年）に収録する論稿の中間報告として発表した。各集団の評価に関しては省略したい。報告者は、民主革命期における知識人運動の特質として以下の4点を指摘した。

第1に、知識人は新時代の起点で、解放感と戦争を阻止し得なかった自責の念＝「悔恨共同体」（丸山眞男）の土俵にあった。この「悔恨

共同体」を原基として知的共同体が形成され、知識人は、専門領域、学派、思想信条を超えて連帯した。

第2に、オールドとネオのリベラリスト間において、反感や葛藤はあっても対立は無く、在っても顕在化していない。但しネオ・リベラリスト集団の結成は、オールドに対抗したもので、運動における独自性を主張し、民主革命を担う主体形成をめざした。

第3に、戦争責任を強く意識していた。この点はオールド・リベラリストの左派に強く、日本文化人連盟は「戦争責任の究明」を活動方針に掲げ、自由懇話会も「会則」でうたった。また森戸辰男は「知識階級に与ふ」（『新生』第2巻1号）で、清水幾太郎は「体験と内省」（『朝日評論』第1巻4号）で、これを問うていた。

第4に、オールド・リベラリスト中、社会派リベラリストの活躍がめざましい。労農派教授グループは、調査・研究の成果を歴代の内閣に提言し、また民主人民連盟の世話人会グループは民主革命を主体的に担うべく民主人民戦線運動を牽引していた。

討論のなかでは、知識人運動というジャンルは成り立つのか、事実上戦争に協力した知識人が「戦争責任」を問題するのは自己矛盾ではないか、ネオ・リベラリストの呼称についてニュー・リベラルとして使用すべきであろう、等々の意見が出された。

また丸山眞男は、二十世紀研究所、青年文化会議、思想の科学、民科のメンバーであった。これをグループダイナミックスの手法を用いて関係性や相互作用性を分析する必要もあろう、との提言を受けた。これらの問題点は論文執筆において解決したい。

（よしだ・けんじ 法政大学大原社会問題研究所

兼任研究員）